

連結貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	777,689,893	流動負債	602,773,171
現金及び預金	76,855,413	トレーディング商品	899
預託金	347,865,752	デリバティブ取引	899
顧客分別金信託	297,000,000	信用取引負債	143,757,523
その他の預託金	50,865,752	信用取引借入金	70,386,909
トレーディング商品	77,987	信用取引貸証券受入金	73,370,614
商品有価証券等	77,891	有価証券担保借入金	61,797,891
デリバティブ取引	95	有価証券貸借取引受入金	61,797,891
約定見返勘定	2,597,815	預り金	44,550,745
信用取引資産	250,399,886	受入保証金	309,134,656
信用取引貸付金	229,301,374	有価証券等受入未了勘定	1,990
信用取引借証券担保金	21,098,511	短期借入金	37,600,000
有価証券担保貸付金	14,136	リース債務	738,514
借入有価証券担保金	14,136	未払金	398,353
立替金	906,281	未払費用	2,190,568
短期差入保証金	8,696,466	未払法人税等	1,906,125
営業貸付金	35,560	前受金	695,640
関係会社短期貸付金	80,900,000	その他	261
前払費用	244,637	固定負債	17,810,446
未収収益	3,894,515	長期借入金	15,400,000
繰延税金資産	443,699	リース債務	1,964,935
その他	5,262,170	長期預り保証金	21,288
貸倒引当金	△504,429	資産除去債務	424,222
固定資産	25,366,632	特別法上の準備金	5,196,964
有形固定資産	5,706,197	金融商品取引責任準備金	5,196,964
建物	1,037,103	負債合計	
工具、器具及び備品	340,719	純資産の部	
土地	1,774,345	株主資本	176,897,279
リース資産	2,554,028	資本金	47,937,928
無形固定資産	7,722,038	資本剰余金	75,377,776
のれん	297,016	利益剰余金	53,581,573
借地権	121	その他の包括利益累計額	318,920
ソフトウエア	7,073,682	その他有価証券評価差額金	318,920
ソフトウエア仮勘定	339,782	少数株主持分	59,744
その他	11,435	純資産合計	
投資その他の資産	11,938,396		177,275,943
投資有価証券	6,232,924		
出資金	18,210		
長期差入保証金	1,393,038		
長期前払費用	11,197		
繰延税金資産	3,771,769		
その他	2,857,744		
貸倒引当金	△2,346,487		
資産合計		負債・純資産合計	
	803,056,526		803,056,526

連結損益計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
受入手数料	22,503,309	
トレーディング損益	8,463,488	
金融収益	12,764,983	
その他の営業収益	345,383	44,077,165
売上原価		
金融費用	3,584,905	
その他	69,571	3,654,476
純営業収益		40,422,688
販売費及び一般管理費		30,525,745
営業利益		9,896,942
営業外収益		264,879
営業外費用		457,620
経常利益		9,704,201
特別利益		
投資有価証券売却益	3,874,372	
金融商品取引責任準備金戻入	2,022,167	5,896,540
特別損失		
固定資産除却損	3,686	
減損損失	350,895	
投資有価証券評価損	612,380	
貸倒引当金繰入額	1,197,993	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	258,763	2,423,720
税金等調整前当期純利益		13,177,021
法人税、住民税及び事業税	4,196,825	
法人税等調整額	346,452	4,543,277
少数株主損益調整前当期純利益		8,633,744
少数株主利益		2,704
当期純利益		8,631,040

連結株主資本等変動計算書

（ 自 平成22年 4 月 1 日
至 平成23年 3 月 31 日 ）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成22年 3 月 31 日 残高	47,937,928	72,436,201	51,554,897	171,929,027
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△5,019,260	△5,019,260
当期純利益			8,631,040	8,631,040
合併による増加		2,941,575	△1,585,103	1,356,472
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計		2,941,575	2,026,676	4,968,252
平成23年 3 月 31 日 残高	47,937,928	75,377,776	53,581,573	176,897,279

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
平成22年 3 月 31 日 残高	44,505	44,505	57,040	172,030,572
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△5,019,260
当期純利益				8,631,040
合併による増加				1,356,472
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	274,414	274,414	2,704	277,118
連結会計年度中の変動額合計	274,414	274,414	2,704	5,245,371
平成23年 3 月 31 日 残高	318,920	318,920	59,744	177,275,943

注 記 事 項

当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成 19 年 9 月 18 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3 社

連結子会社の名称

S B I ベネフィット・システムズ(株)

(株)S B I フィナンシャル

S B I フィナンシャルショップ(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

②のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積り期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更]

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ 36,353 千円減少しており、税金等調整前当期純利益は 295,116 千円減少しております。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）を適用しております。

[表示方法の変更]

会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示する方法に変更しております。

[追加情報]

会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産

信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を 1,163,592 千円差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,822,126 千円

3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5

4. 当社は S B I ホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

極度額	83,900,000
貸出実行残高	80,900,000
差引額	3,000,000

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,461,559	—	—	3,461,559
合計	3,461,559	—	—	3,461,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 取締役会	普通株式	5,019,260	1,450	平成23年3月29日	平成23年3月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

[退職給付に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 142,838千円

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）

貸倒引当金損金算入限度超過額	180,574
未払事業所税	3,821
未払事業税	183,930
広告宣伝費否認	64,729
立替金	3,941
その他	10,006
繰延税金資産小計（流動）	447,003
評価性引当額	△2,063
繰延税金資産合計（流動）	444,939
繰延税金負債（流動）	
その他	1,239
繰延税金負債合計（流動）	1,239
繰延税金資産純額（流動）	443,699

繰延税金資産（固定）

税務上の繰越欠損金	248,924
貸倒引当金損金算入限度超過額	885,981
金融商品取引責任準備金繰入額否認	2,114,644
保有有価証券評価損否認	358,970
減価償却費損金算入限度超過額	60,918
ゴルフ会員権評価損否認	134,156
土地減損損失	21,522
資産除去債務	172,616
その他	297,847
繰延税金資産小計（固定）	4,295,582
評価性引当額	△251,584
繰延税金資産合計（固定）	4,043,998
繰延税金負債（固定）	
資産除去債務に対応する除去費用	53,431
その他有価証券評価差額金	218,797
繰延税金負債合計（固定）	272,228
繰延税金資産純額（固定）	3,771,769

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
被合併法人の評価性引当額	△6.3
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.5</u>

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

① トレーディングに係るもの

トレーディング業務は、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などであります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② トレーディングに係るもの以外

当社グループは、(a)有価証券の売買等、(b)有価証券の売買等の委託の媒介、(c)有価証券の引受け及び売出し、(d)有価証券の募集及び売出しの取扱い、(e)有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、金融機関からの借入れによって資金調達を行っております。資金運用については短期的な預金や貸付金により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディングに係るもの

トレーディング業務において取扱っている商品は、主に株式、債券、その他の商品有価証券の現物取引であります。

トレーディングに伴って発生し、財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては主として、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、相手先が倒産などの理由で契約を履行できなくなることにより発生する債務不履行リスクであります。

マーケットリスクについては、トレーディングの結果保有する商品の(a)ポジション、(b)時価を、また取引先リスクについては(a)取引先評価、(b)与信残高とその時価評価、の正確な把握が重要であると考えております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

② トレーディングに係るもの以外

顧客分別金信託及びその他の預託金は、主に法令に基づき国内において信託会社等に信託している預託金であります。

投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

信用取引貸付金は、顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額であり、顧客の信用リスクに晒されております。

信用取引借証券担保金及び短期差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は、関係会社の信用リスクに晒されております。

信用取引貸証券受入金、有価証券貸借取引受入金、預り金及び受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

信用取引借入金、短期借入金及び長期借入金は、主に事業に係る運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① トレーディングに係るもの

マーケットリスクについては、リスク管理部門が商品部門に設定された運用枠に対し、使用残高、実現損益、及び評価損益を日々計算し、運用状況の把握、監視を行っております。

取引先リスクについては、リスク管理部門が商品部門が行う取引について取引先評価、及び与信残高とその時価評価を把握し管理しております。

また、いずれについても、その結果を毎日経営者へ報告しております。

② トレーディングに係るもの以外

(イ) 信用リスクの管理

信用リスクとは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険をいいます。信用リスクは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険を、あらかじめ定めた限度枠（取引先リスク枠）の範囲内に収めることで管理を行います。取引先リスク枠は、取締役会において、取引先の信用度を適宜勘案して決定しており、必要に応じて適宜見直しを行っております。取引の実行に当っては、その都度、取引先リスク枠の状況を確認のうえ行っております。経理部は、信用リスクを毎日モニタリングし、取引先リスク枠の範囲内であることを確認し、代表取締役及び内部管理統括責任者及びリスク管理部門宛て報告しております。

(ロ) 市場リスクの管理

市場リスクとは、保有する有価証券等に、株価、金利及び外国為替相場など市場全体に共通の要素の変動によって発生し得る損失の危険（以下「一般市場リスク」といいます。）とその他の理由によって発生し得る損失の危険（以下「個別リスク」といいます。）をいいます。市場リスクは、一般市場リスクと個別リスクを、あらかじめ定めた限度額の範囲内（市場リスク枠）に収めることで管理を行っております。市場リスク枠は、取締役会において決定します。取締役会は、市場の変動や財務の健全性等を勘案して、市場リスク枠を見直し、必要に応じて市場リスク枠を変更することができます。自己取引の実施権限を有する組織単位は、取締役会で決定された市場リスク枠の管理を適切に行います。経理部は、自己取引の実施権限を有する組織における市場リスク額を日々計測するとともに所定の枠内に収まっていることを確認し、代表取締役及び内部管理統括責任者及びリスク管理部宛て報告しております。

(ハ) 流動性リスクの管理

流動性リスクとは、業績の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る危険及び市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る危険をいいます。当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの当座貸越枠の取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	76,855,413	76,855,413	—
(2)預託金			
① 顧客分別金信託	297,000,000	297,000,000	—
② その他の預託金	50,865,752	50,865,752	—
(3)トレーディング商品			
商品有価証券等	77,891	77,891	—
(4)信用取引資産			
① 信用取引貸付金	229,301,374	229,301,374	—
② 信用取引借証券担保金	21,098,511	21,098,511	—
(5)短期差入保証金	8,696,466	8,696,466	—
(6)関係会社短期貸付金	80,900,000	80,900,000	—
(7)投資有価証券	1,040,523	1,040,523	—
資産計	765,835,934	765,835,934	—
(1)信用取引負債			
① 信用取引借入金	70,386,909	70,386,909	—
② 信用取引貸証券受入金	73,370,614	73,370,614	—
(2)有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	61,797,891	61,797,891	—
(3)預り金	44,550,745	44,550,745	—
(4)受入保証金	309,134,656	309,134,656	—
(5)短期借入金	29,500,000	29,500,000	—
(6)1年以内に返済予定の長期借入金(*1)	8,100,000	8,100,000	—
(7)長期借入金	15,400,000	15,400,000	—
負債計	612,240,817	612,240,817	—
デリバティブ取引(*2)	(803)	(803)	—

(*1) 「(6) 1年以内に返済予定の長期借入金」は連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 預託金 ①顧客分別金信託 ②その他の預託金、(4) 信用取引資産
②信用取引借証券担保金、(5) 短期差入保証金、(6) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) トレーディング商品 商品有価証券等、(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、以下のとおりであります。

- ① トレーディングに係るもの

売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 $\Delta 33,316$ 千円

- ② トレーディングに係るもの以外

- (イ) 満期保有目的の債券

該当する事項はありません。

- (ロ) その他有価証券

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	459,438	74,098	385,340
	その他	11,493	10,000	1,493
	小計	470,931	84,098	386,833
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	563,425	689,155	$\Delta 125,730$
	その他	6,167	10,000	$\Delta 3,833$
	小計	569,592	699,155	$\Delta 129,563$
合計		1,040,523	783,253	257,270

- (ハ) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,022,632	3,874,372	—
合計	4,022,632	3,874,372	—

- (ニ) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について 612,380 千円（その他有価証券の株式 529,880 千円、その他有価証券の債券 82,499 千円）減損処理を行っております。

- (4) 信用取引資産 ①信用取引貸付金

信用取引貸付金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、このうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 信用取引負債 ①信用取引借入金 ②信用取引貸証券受入金、(2) 有価証券担保借入金 有価証券貸借取引受入金、(3) 預り金、(4) 受入保証金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年以内に返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらは、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：千円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	23,926	95	153,819	899

(注) ①みなし決済損益を時価欄に記入しております。

②時価の算定方法

為替予約取引 連結決算日の先物為替相場

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	758,183
非上場債券 (*2)	0
投資事業組合等への出資持分 (*3)	4,434,217
合計	5,192,400

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 非上場債券は、非上場株式を目的とする新株予約権付社債であり市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(*3) 投資事業組合等への出資持分については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	76,855,413	—	—	—
預託金				
顧客分別金信託	297,000,000	—	—	—
その他の預託金	50,865,752	—	—	—
信用取引資産				
信用取引貸付金	229,301,374	—	—	—
信用取引借証券担保金	21,098,511	—	—	—
短期差入保証金	8,696,466	—	—	—
関係会社短期貸付金	80,900,000	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	—	0	—	—
合計	764,717,518	0	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	15,400,000	—	—	—

[資産除去債務に関する注記]

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

証券業務を営む本店・コールセンター・支店等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年から20年と見積り、割引率は1.2%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高(注)	413,587
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,791
時の経過による調整額	7,021
資産除去債務の履行による減少額	<u>△3,177</u>
期末残高	424,222

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 51,195円49銭

1株当たり当期純利益金額 2,493円40銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。